

SDGs の達成に向けた パートナーシップでひらく地域づくり -ICT 等の活用がもたらす新たな価値創造-

社会の変化とパートナーシップ

地域におけるパートナーシップの変化

パートナーシップは、様々な場面でその重要性や有効性が強調されていますが、その形や方法はこれまで様々な変化を遂げてきました。1992 年の環境と開発に関するリオ宣言と、それを具体化するための行動計画であるアジェンダ 21 の採択を機に、行政の政策形成過程への市民参加が進み、世界の潮流はマルチステークホルダーでの課題解決の方向へと進んできました。そして、東日本大震災が発生した 2011 年頃からは、行政と市民だけでなく、市民と市民、市民と企業等の新たなパートナーシップが形成されるようになりました。近年では、SDGs の達成に向けた取組において、特に経済面での大きな役割を担う企業などのビジネスセクターや銀行などの金融セクターの参画も広がり、幅広いステークホルダーの参画が進んでいます。更に、ICT 等の汎用によって、ステークホルダーのつながり方にもイノベーションをもたらされ、パートナーシップのあり方にも変化がみられています。

【地域におけるパートナーシップのこれまでの潮流】

パートナーシップに関する変化		社会の主な動き	
1990 年代	政策形成過程への市民参加の推進	1992 年	リオ宣言、アジェンダ 21 の採択
2000 年代	マルチステークホルダーでの課題解決	2000 年 2004 年	ミレニアム開発目標(MDGs)の公表 持続可能な開発のための教育(ESD)の開始
2010 年代	パートナーシップにおけるパラダイムシフト ICT の活用による幅広い参画とオープンな議論	2011 年 2012 年	東日本大震災の発生 国連持続可能な開発会議(Rio+20)の開催
	地域におけるビジネスセクターの重要性の高まり	2015 年 2015 年	持続可能な開発目標(SDGs)の公表 パリ協定の採択(COP21)
2020 年代	ICT の活用によるつながりイノベーション		
2030 年代		2030 年	持続可能な開発目標(SDGs)の目標年

ローカル SDGs の波

SDGs の達成に向けた取組は、国連のグローバルなイニシアティブからローカルでの実践へと広がり、地域レベルでの実施段階に進んでいます。国内では、「地域循環共生圏」が第五次環境基本計画において提唱され、地域資源を有効に活用して自立した経済圏を各地に創り出し、環境・経済・社会の 3 側面から地域課題を解決していく、「ローカル SDGs」として推進されています。このような取組の広がりは、新しい地域づくりの目標のひとつとして SDGs が浸透してきていることを示しています。ローカル SDGs 実現に向けた取組の推進のためには、地域内外の人との繋がりを広げていくとともに、地域と都市との交流をどのように広げていくか、パートナーシップの形成が一つの鍵となってきています。

地域づくりにおけるパートナーシップ形成のポイント

なぜ地域づくりでパートナーシップが必要なのか

地域は多種多様な課題を抱えていますが、自治体が単独でそれらの課題を解決することは困難です。2011年に発生した東日本大震災からの復興の過程では、人を中心とした情報ネットワークが広がり、地域外とのパートナーシップも構築されやすい環境にありました。その中で、単独では取り組むことが困難であった目的に対し、多様な主体が連携して対処することにより達成できた事例が多くみられ、パートナーシップの構築が地域課題の解決に効果的であることが明らかとなりました。

また、様々な主体が相互に補完し合うことで、問題解決のための能力・質の向上、不必要な重複の回避や対応スピードの向上といった効率化、経験のフィードバックによる個々のスキルアップ、活動の発展的拡大などの相乗効果が期待されます。そして、個々の良さを生かしながら、地域の価値の向上や新たな価値創造につながるのです。

パートナーシップの成立と継続に向けて

環境省では、2010年から、地域づくりにおけるパートナーシップに焦点を当て、国内外における地域事例の調査を行ってきました。様々な先進事例におけるステークホルダーの巻き込みや、つながりの継続に向けた工夫などから、地域におけるパートナーシップの成立と継続には次のようなポイントが重要であることが明らかになりました。これらを意識することで、取組の成功や継続につながるとともに、取組やつながりの発展などのステップアップも期待できます。

◆パートナーシップ成立のポイント

①活動の目的と目標の明確化

多様なステークホルダーによるパートナーシップを成立させるためには、取組に対する共通認識を持ち、同じゴールを見据えることが重要です。そのために、活動の目的について具体的に合意するための話し合いを行い、地域のニーズとマッチした目標を明示することが必要です。

②自立性・対等性の尊重

地域に係わるステークホルダーは、それぞれが地域づくりにおいて同じプレイヤーであり、その地域に住む一市民でもあります。役割は違っても、皆対等な立場であることを前提として連携を進めることが重要です。

③信頼関係の構築

コミュニケーションによって関係者相互の理解が得ることで、信頼関係も構築されます。

◆パートナーシップ継続のポイント

①役割・責任の明確化

マルチステークホルダーによるアプローチにおいては、ステークホルダーが各々の役割を認識し、責任を分かち合うことが必要となります。

②透明性の確保

パートナーシップ間の信頼関係を構築するためには、各々の組織や取組のプロセスなどの関連する情報の透明性や公開性を確保することが不可欠となります。

③活動資金の調達枠組の構築

パートナーシップの継続は取組の継続であり、そこには安定した活動資金の調達が必要となります。資金調達のスキームを確立し、取組が自走していけるかどうかをすることも非常に重要です。

SDGs 達成に向けたパートナーシップ形成の推進

環境省では、2013年から始まった協働取組加速化事業から得られた知見を取りまとめた行政職員向けのガイドや、企業が持続的に発展するためのSDGs活用ガイドを公開しています。

また、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)及び地方環境パートナーシップオフィス(EPO)ネットワークでは、SDGsの考え方や協働の手法等を用い、地域で複雑に絡み合う課題の解決を目指す取組を支援しています。地域の環境課題に対して、多様な主体を巻き込みながら解決を目指す協働取組モデルも紹介されており、協働のノウハウが発信されています。

「環境保全からの政策協働ガイド～協働をすすめたい行政職員に向けて～」：平成 30 年 環境省発行

「予算がないから協働しましょう、という論理では、NPO・企業や住民の納得は得られない」、「行政が主導する協働だけでは、上から目線といわれてしまい、未来をつくることは難しい」などの悩みを持つ行政担当者や、NPO・企業などの民間団体向けのガイドです。

主に政策協働に関する課題や可能性、具体的な取組方法が紹介されており、これまでとは異なる協働による環境政策へのアプローチの可能性が示されています。

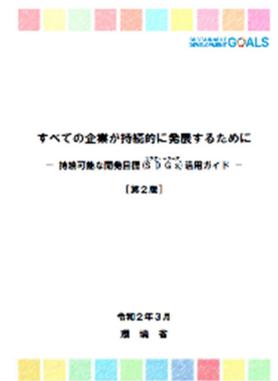


【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2018/02/seisakukyoudo_guide2017.pdf

「すべての企業が持続的に発展するために-持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド- [第2版]」：令和 2 年 環境省発行

企業が SDGs に取り組む際に参考となる SDGs の活用ガイドです。変化するビジネス環境の中で企業が置かれている状況と、企業にとって SDGs に取り組む意義について説明した上で、具体的な取組の進め方が示されています。また、既に SDGs に先駆的に取り組んでいる企業の事例などを紹介しています。



【ダウンロード先】

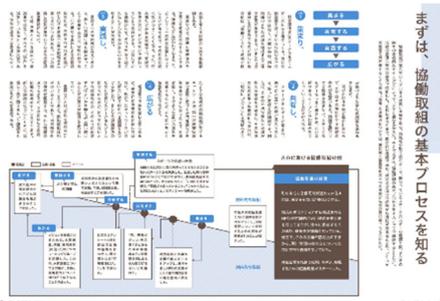
本編：http://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-honpen_ver2.pdf

資料編：http://www.env.go.jp/policy/sdgs/guides/SDGsguide-siryu_ver2.pdf

「協働ハンドブック」シリーズ：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)発行

環境省の平成 25 年度「地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」、平成 26～28 年度「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」から得られた知見をもとに作成されたハンドブックです。協働を生み出す場をどのようにするか、協働を進めるにあたってのプロセスデザインとは何か、どのような仕組みで取り組んでいるのかについて、事例を基にまとめられており、自治体や民間団体など様々な主体が読みやすいものとなっています。

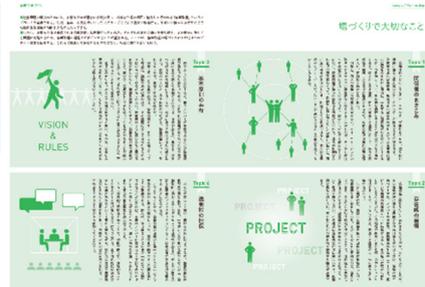
「協働の現場」
(平成 28 年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2016/02/kyoudo_handbook2015_4M.pdf

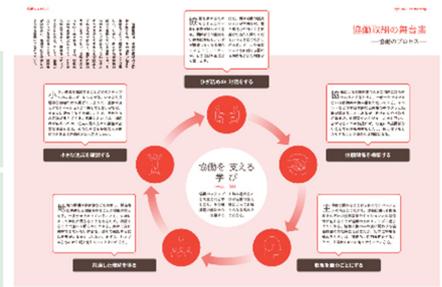
「協働の設計」
(平成 29 年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2017/02/kyoudo_handbook2016.pdf

「協働の仕組」
(平成 30 年発行)



【ダウンロード先】

http://www.geoc.jp/content/files/japanese/2018/02/kyoudo_handbook2017.pdf

ICT等の活用による持続可能な地域づくり

近年の都市への人口集中や少子高齢化等の課題に対し、IoT や AI、ロボットといった先端技術により、人とモノがつながり様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題を解決することが期待されています。

また、地域づくりへの ICT の活用は、情報アクセスの向上に資するツールから、オープン・データをベースとした政策提案ツール（地域経済分析システム RESAS など）や資金調達ツール（クラウドファンディングなど）としての活用に発展し、さらに、アイデアソン、ハッカソンの開催による市民発の課題解決アプリの開発などにより、市民と行政の関係性に変化をもたらしています。ツールやデータを介して市民と行政との距離が縮まるとともに、従来は結びつかなかったあらゆる分野のステークホルダーをつなげ、持続可能な地域づくり、ローカル SDGs の達成につながっていくのです。

さらに、ステークホルダーが対等な立場で地域の持続可能な成長に向けた対話を行うことで、地域課題の解決に向けて動き出し、持続可能な地域づくりへの市民参加、さらに市民主導の取組を行政が支える行政参加が進んでいます。

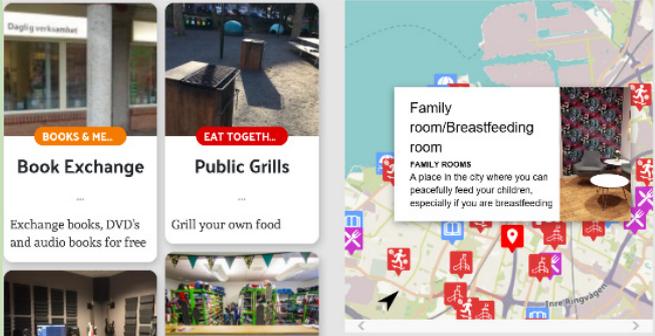
ICT等の科学技術がもたらす新たな価値創造

地域内外への共感づくりと巻き込みのために ICT を活用した事例など、これまで人に依存しがちであった市民と地域のつながり創出に対し、ICT が新たなパートナーシップを生み出すためのツールとなっています。

さらに、それが地域循環共生圏の概念にもある、都市と地域の相互循環を生み出すためのつながりや、パートナーシップ創出のツールにもなっています。

また、地域資源の活用により地域を活性化させるためには、地域の持つあらゆるデータを利活用し、具体的な政策立案や課題解決に向けた分析することが必要となります。そこに、ICT 等の科学技術の利活用に対する地域のニーズがあり、それに対して科学技術を研究・開発する側のシーズとマッチングすることで、新たなつながりや取組が生まれています。その際には、技術を開発する側である企業や教育・研究機関と、それを利用する側の自治体や市民との間にギャップを作らないことが成功に向けた前提条件となります。

これまでの地域課題の解決や地域活性化に向けた取組は、環境を良くする、生活を便利にするなどをきっかけに進められてきました。しかし、そこに ICT 等の科学技術が結びつくことで、新たなイノベーションが生まれ、環境・経済・社会を良くする全く新しい側面の価値が創造されるのです。

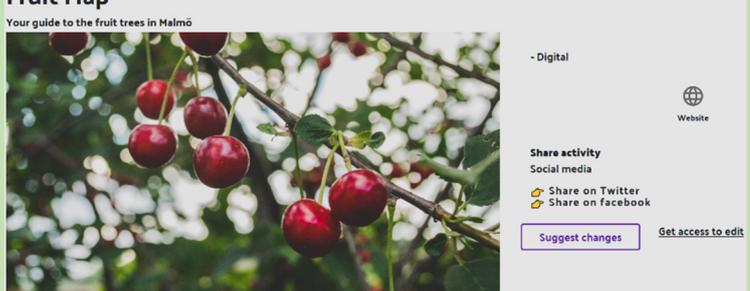


■ スウェーデン・マルメ市の取組「マルメ・スマートマップ」
マルメ市では、イノベーションの促進と持続可能な都市開発に向けて、市が企業、NGO、大学と連携して様々なプロジェクトを実施しています。こうした連携プロジェクトから誕生した「マルメ・スマートマップ」は、市民の様々なシェアリングのニーズを地図上で可視化し、提供者のシーズをマッチングさせるためのツールとなっています。自転車のレンタル、本の交換、スタートアップ企業のためのシェアリングオフィス、ミールシェア（皆で食べること）、庭の植物の交換、料理用グリルの共有、工具のシェアリング等が掲載されています。

▲「マルメ・スマートマップ」における、本の交換や、育児室などのシェアリングサービスの可視化

▶「Fruit Map」：「マルメ・スマートマップ」の中には誰でも自由に果実を採って食べることができる木の位置を示す地図があり、自由に編集可能としている。

出典：The Smart Map Malmö
(<https://smartakartanmalmo.se/en/smarta-kartan-2/>)



ICT等の科学技術と地域づくりをつなげるポイント

■ 多様なステークホルダーとの協働

地域が抱える課題として、第一次産業の再生と雇用創出、自然環境の保全と適切な利用など、地域住民のみでは解決が難しいものに対しては、国、自治体、農業者・林業者・漁業者などの生産者、企業、NPO など、地域のあらゆる主体がつながりあう、パートナーシップの水平展開が必要です。パートナーシップの水平展開によって、個々の活動の幅が広がり、新たなパートナーが増えることで、新しい視点の導入やより多くの人の参画が期待できます。

さらに、科学技術と地域づくりをつなげる際には、これまでに交わることのなかったステークホルダー同士も分野の壁を越えてつながり、話し合い、協働することで、新たな地域共創の形や価値創造につながり、それが取組成功への鍵となります。そこには、異分野のプロフェッショナルが繋がる機会や場の創出、それらをコーディネートする中間支援的な役割を果たす人材も重要です。

■ 目指すビジョンを描き、共有する

分野の違いによる言葉や概念の違いは、異分野のステークホルダー間の話し合いや協働における障害になることもあります。そこで重要となるのが、地域の将来像や目指したい姿としてのビジョンを共に描き、それを共有することです。人々がつながりたいと思う動機や共感を呼び起こすため、特に難しい言葉である必要はなく、「カッコいい」、「守りたいもの」、「楽しい」といったシンプルなイメージでもよいのです。また、自治体の将来ビジョンについても、「地域住民の幸福につなげたい」、「将来にわたって安心して心豊かに住み続けられる地域を創りたい」など、地域づくりの方向性を定めることが重要です。

■ バックカスティングで今何に取り組むべきかを考える

目指すビジョンを描き、共有したら、それを追いつめるために、今何が必要で、何ができるのかを整理し、どのようなプロジェクトが進められるか、何に取り組むべきか、どこでどのように科学技術を活用するかをバックカスティングで考え、話しあうことが必要です。その際には、一人ひとりのやりたいこと、誰かのアイデアを実現するために自分ができること、新しく取り込みたい仲間や技術、情報などをしっかり話し合うことが、具体的なプロジェクトを生み出すために重要となります。

「持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」成果リーフレット

：令和2年 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)発行

環境省は、地域における環境課題と社会課題に統合的に取り組むことでローカルSDGsを進めるため、2018年に8つのモデル事業を採択しました。
2年間実施されたこの実証事業から得られた、地域で統合的な課題解決を進める上でのSDGs活用のポイントをまとめたリーフレットを公開しています。



【ダウンロード先】
<http://www.geoc.jp/activity/domes tic/26646.html>



(北陸先端科学技術大学院大学 増田講師・山梨県立大学 杉山准教授より提供)

▲多様なパートナーの集まり

■ 北陸先端科学技術大学院大学、山梨県立大学の取組「染色排水の無害化を切り拓く最先端の草木染」

化学染料に基づく染色文化・産業を、水質汚染の問題から解放することを目指し、「化学染料」から「天然染料」への社会的な潮流作りにも挑戦した取組です。
“環境に良い”や“伝統技術の復活”だけではなく、“カッコいい”という新たな価値に焦点を当て、そこに向けたビジョンを共有することで、これまでつながらなかった主体をつなげることに成功しました。技術開発に関わる研究者だけでなく、染料の原料や生地づくりに関わる農家、アパレル、伝統工芸等、異なる分野の人々が話し合い、協働しながら取組が進められました。また、生み出された天然染料には、地域性とストーリーを持たせることで、伝統産業、地域産業とのコラボレーションによる競争力の強化につながり、新たな発展軸も提案されています。

出典：国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学ホームページ プレスリリース
(<https://www.jaist.ac.jp/whatsnew/press/2019/11/11-1.html>)

取組とパートナーシップの継続に向けて

ICT を活用した取組を成功させるためには、異なる分野・セクターの人をつなげる場を設け、地域の中に新しいパートナーを呼び込むなどして、異分野間の交流やマッチングを促進することで、地域の価値を再発見し、アイデアを具体化していくことが必要となります。また、どのような技術を地域に落とし込み、自走させていくか、どのようなステークホルダーが関わるかを考えることが不可欠です。

パートナーシップをリード・サポートできる人材の確保

より多くの関係者の参加を促進し、各主体が持つ技術や知見を活かすためには、連携や協力体制を強化するだけでなく、人材育成と活躍する機会を拡大することが必要です。また、NGO などのボランティアが多く関わる際には、そのボランティアの提案能力やマネジメント能力、コーディネート能力を高められるよう、意識的に研修と実践を行う必要があります。そのため、仕組みを強化する必要があります。

また、それらのステークホルダーのつながりの場の創出や、ステークホルダーの間に入ってまとめる中間支援的な人材も重要です。パートナーシップの核となる人が、パートナー間の調整やマッチング、新たなパートナーとの橋渡し役となったり、様々な情報を提供したりと、多様な主体が関わることの良い側面を伸ばし、難しい側面を解決し、信頼関係を構築する役割を果たしています。



◀ 吉岐市の未来を考える、市民主体の対談会

■ 長崎県吉岐市での取組「吉岐なみらい創りプロジェクト」

吉岐市では、市役所と富士ゼロックス株式会社が連携し、ICT を積極的に取り入れながら、地域課題の解決と一次産業を中心とした経済発展の両立を目指す「吉岐なみらい創りプロジェクト」が行われています。

プロジェクトの運営を担う一般社団法人吉岐みらい創りサイトは、富士ゼロックスの現地駐在員とも連携しながら、自治体、企業、学校、観光事業をつなぎ、さらに、市外の企業や大学との連携協定も結ぶことで、地域活性化につながる各種事業を進めています。

プロジェクトでは、市民が主体で意見を出し合い、吉岐の未来はどうかあるべきか、それに対し一人ひとりがやれることは何かを話し合う「SDGs 対話会」や、高校生が参加し、市内各事業所を訪問して経済・社会・環境の視点から課題を見つめ、解決するアイデアを創造・発表する「イノベーションサマープログラム」を実施しています。

◀ 「吉岐なみらい創りプロジェクト」全体フレーム：

住民自らが「実りの島、吉岐」を創造するための行動を起こし、吉岐市と富士ゼロックスがそれを支援・実現していく仕組み

出典：吉岐の SDGs への取り組み-絆な Society5.0 一般社団法人吉岐みらい創りサイト- (<http://iki-sdgs.jp/>)
吉岐市フリーウィルスタジオ(<http://iki-freewillstudio.jp/>)



地域の経済循環と地域内外へのプラスの波及効果

地域課題の解決や大きな目標の達成のためには、パートナーシップの構築が重要である一方で、取組自体を継続していくためには、経済面での持続可能性も重要となります。地域でのパートナーシップによる取組の継続には、取組を始める際の資金だけでなく、取組によって地域内外でお金が廻ること、「地域経済の持続可能な利益確保（地元還元）」が欠かせません。そのためには、取組の成果が関係するステークホルダーにとって win-win であることと同時に、地域経済を回すための仕組みや仕掛けが必要なのです。

また、経済面だけでなく、一つのグッドプラクティスが雪だるま式に地域内外へプラスの波及効果をもたらし、他プロジェクトと連携したり、新たな活動を各地で展開したりするなど、発展性のある取組に拡大していく仕組みとアイデアも重要です。

STI for SDGs×パートナーシップ×地域循環共生圏シンポジウム

「科学技術イノベーション（STI）がもたらす地域の新たな価値創造」

令和2年2月13日（木）、東京大学弥生講堂一条ホールにて、環境省主催シンポジウム「科学技術イノベーション（STI）がもたらす地域の新たな価値創造」が開催されました。地域づくりと科学技術をテーマに、持続可能な地域づくり、地域の新たな価値創造を考えることを目的とし、企業や NGO など、様々な分野から約 160 人が参加しました。

基調講演

「先端科学技術・パートナーシップによる地域発社会変革」

国立研究開発法人 科学技術振興機構顧問／国連 10 人委員会メンバー 中村道治氏

科学技術振興機構の中村顧問より、SDGs サミット 2019 で採択された政治宣言※において、17 のゴール、169 のターゲットのほとんどがこのままでは 2030 年までに達成できないため、よりアクションを加速するべきだと指摘されたことが紹介されました。そのために、多様なステークホルダーが連携して、SDGs の達成に向けて活動計画を策定・実施し、進捗を把握するためのツールとしての「STI for SDGs ロードマップ」についても紹介されました（右図）。

また、科学技術イノベーションやデジタル革命についても触れられ、特に高速大容量通信の 5G をどう使いこなすかについては、日本全体の広域ネットワークだけではなく、地域ごと、さらには施設や建物内等への活用の可能性が検討されていることが紹介されました。また、取得されるデジタル情報が、自動車、医療、食料等の様々な産業の発展と結びついていること、それらを日本として、企業としてどう使いこなすかが重要だと訴えられました。

※「Gearing up for a decade of action and delivery for sustainable development（持続可能な開発に向けた行動と遂行の 10 年に向けた態勢強化）」（<https://undocs.org/en/A/RES/74/4>）



▲STI for SDGs ロードマップ
(中村氏講演資料より)

事例発表

1. 「多様な知恵を取り込み、進化と変化をおそれない柔軟で強靱な地域づくり」

一般社団法人 杵崎みらい創りサイト 事務局長 篠原一生氏

2. 「地域資源の観点からみたアパレル産業の高付加価値化」

北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 講師 増田貴史氏

山梨県立大学 国際政策学部 国際コミュニケーション学科 准教授 杉山歩氏

3. 「新健診モデルで世界の健康づくり(SDGs)に貢献する-超多項目ビッグデータ『寿命革命』実現を目指す-」

弘前大学 COI 研究推進機構(健康未来イノベーションセンター) COI 副拠点長・教授 村下公一氏

杵崎みらい創りサイトの篠原事務局長からは、長崎県杵崎市で進めている SDGs の取組が紹介されました。富士ゼロックスとの連携を進めている「杵崎なみらい創りプロジェクト」には、多くの高校生が参加し、若い世代も参加した共創型コミュニケーションによる住民の夢の掘り起こし、その夢の実現に官民連携で取り組んでいることが紹介されました。

北陸先端科学技術大学院大学の増田講師、山梨県立大学の杉山准教授からは、半導体の研究成果を活用した草木染めプロジェクトが紹介されました。科学と草木染の融合した新しくも伝統的な取組に、“かっこいい”が求心力となって、科学者だけでなく、加賀友禅作家をはじめとした様々な人たちが関わり、新たな価値を創造する取組となったことが紹介されました。

弘前大学 COI 研究推進機構の村下教授からは、ビッグデータと AI を活用した病気予測を目指すプロジェクトが紹介されました。平均寿命が日本一短い青森県だからこそ、住民を巻き込んで健康診断ビッグデータを収集し、寿命革命を起こそうとするまちづくりであることが紹介されました。

パネルディスカッション

国・自治体、研究者、医療等、幅広い分野のパネリストが登壇し、「STI for SDGs×パートナーシップ×地域循環共生圏」をテーマにディスカッションが行われました。

はじめに、情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィスの村山泰啓研究統括、環境省民間活動支援室の三木清香室長から、オープン・データやフェアデータ、STI の活用による地域活性化への期待について話題提供がありました。その後、日経 ESG 編集/日経 ESG 経営フォーラムの藤田香氏による進行で、事例発表の 4 名を交えてディスカッションが行われました。それぞれのパネリストの経験から、科学技術を地域に落とし込んだきっかけや、多様なステークホルダーによるパートナーシップを構築する際のポイント、苦労した点が共有されました。また、STI を活用する場として地域に着目した理由や、それにより地域がどのように変わったか等の成果も明らかにされ、会場の参加者にとって、今後 ICT を用いた地域づくり・パートナーシップ形成を進めていくヒントが得られるものとなりました。



総括

シンポジウムの最後は、地球環境戦略研究機関の武内和彦理事長の総括で締め括られました。

「SDGs の大きな特徴は、世界、国、地域、企業、あるいは大学でも、皆同じ言語を使って会話を始めたことだと思う。今までは、地域、大学、企業等、話がかみ合わないことがあった。そのような中で、新しいイノベーションを起こそうとすれば、それらの共通言語が必要だろう。また、いわゆる革新的なイノベーションを技術によって起こすことは重要だが、それだけにとどまらず、社会が技術イノベーションをどう使っていくか、どのように豊かな社会を築いていくか。地域循環共生圏とローカル SDGs は、環境をベースにしながらも、新しい社会の価値創造につながり、また、従来は結びつかなかった環境、科学技術、IT、医療、健康長寿社会が繋がっていければ良い。」



ICT 等が変わるパートナーシップの未来と地域の姿

今後、ICT 等の科学技術の進展に伴って、誰もが様々な情報にアクセスできるようになり、WEB や SNS を通じて自らの意見を発信できる環境が整うことで、これまでに比べて地域の課題を自分の問題として捉えるようになるきっかけを生み、政策への参加や社会への貢献が身近なものになっていくことでしょう。そして、協働・共創のツールが発展し、企業や大学、自治組織や NPO など、地域に関わる様々な“市民”が新たなパートナーシップを築き、イノベーションによる社会変革を起こすことが期待されます。

ICT 等を地域で利活用するためのサポート

「ICT やデータを利活用したいけれど、具体的に何から始め、どのような準備や体制づくりが必要なのか分からない」、「ICT やデータを活用できる人材が不足している」、このような地域側のニーズに対し、行政や民間団体では、専門家の派遣や補助金の交付などの様々な支援をしています。

行政としては、総務省が、地域活性化に向けた ICT 等の利活用に関する支援事業、地域における IoT 実装に向けた支援事業、スマートシティ補助事業等によって、自治体が進める取組を後押ししています。具体的には、平成 19 年度より、地域課題の解決に向けて ICT 等の利活用を検討している自治体に対してアドバイザーを派遣して助言などを行う「地域情報化アドバイザー派遣制度」、ICT 等を活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む自治体に対する補助金の交付を行う「データ利活用型スマートシティ推進事業」などがあります。

また、自治体有するデータの利活用に関しては、取組手順をまとめた「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック Ver.2.0」を公表しており、情報分野を始め、子育て、介護、環境、防災など、行政サービスの改革や地域活性化につながる事業創出にむけて情報を提供しています。

総務省「ICT 地域活性化ポータル」

地域経済の活性化や地域課題の解決、地域の魅力向上などに貢献する ICT 等の技術やデータの利活用を全国に普及・展開させることを目的として、先進的な事例等や支援施策を掲載し、情報発信を行っています。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html

さらに、地域で ICT 等を利活用する際には、SDGs の理念にもある“誰も取り残さない”を実現することも重要です。市民を取り残すことなく、市民、行政、企業、NGO、大学等、それぞれが主役で、幅広いパートナーシップが動き、それぞれの地域らしい取組が全国で活発化されていくことが期待されます。



◀ デジポイントプロジェクト：
コンピュータの無料利用

▲ コードシティプロジェクト：
学生へのプログラミング授業

■ ベルギー・ゲント市の取組「Digitaal.Talent@Gent」

ゲント市では、市民に対して情報技術やツールへのアクセスや必要なスキルを提供するプログラム「Digitaal.Talent@Gent」を通じて、様々なプロジェクトを展開しています。

市内の図書館やシニアセンターなど 70 ヶ所以上にパソコンを設置するプロジェクトや、パソコン初心者のための無料ワークショップの開催、学生向けに無料でプログラミング授業を提供するプロジェクトなどを行っています。デジタル化に“誰一人取り残さない”という視点を重視した取組です。

出典：Digitaal.Talent@Gent
(<https://stad.gent/nl/samenleven-welzijn-gezondheid/welzijn/digitaalalentgent-alle-gentenaars-digitaal>)

発行年月 令和 2 年 5 月
発行 環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室
編集 いであ株式会社